

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

什器備品・・・ 定額法を採用しております。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・ 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

該当ありません。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	26,927,862	2,688,700	—	29,616,562
合計	26,927,862	2,688,700	—	29,616,562

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	29,616,562	—	(29,616,562)	—
合計	29,616,562	—	(29,616,562)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	16,656,483	15,507,223	1,149,260
電話加入権	50,000	—	50,000
ソフトウェア	16,849,515	14,109,339	2,740,176
合計	33,555,998	29,616,562	3,939,436

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
未収会費			
定額会費	8,000	—	8,000
業務会費	878,806	—	878,806
小計	886,806	—	886,806
未収金	19,333,744	—	19,333,744
合計	20,220,550	—	20,220,550